

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月2日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 住友理工株式会社

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 徹

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋

【電話番号】 052-571-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	308,435 (107,388)	340,730 (118,772)	422,630
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	9,568	7,221	13,300
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,181 (2,012)	2,731 (1,660)	5,195
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,973	7,904	3,279
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	161,980	167,122	161,293
総資産額 (百万円)	413,617	431,022	404,799
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	40.26 (19.37)	26.30 (15.99)	50.04
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	38.8	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,218	18,608	33,161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,583	22,378	32,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,661	10,682	10,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,272	51,021	43,854

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、大型ハリケーンの影響も一巡し、NAFTA再交渉など経済政策に不透明さが残る中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、企業の設備投資も回復傾向が続くなど景気拡大が継続したほか、欧州では、英国のEU離脱をめぐる不透明感が顕在化する中でも、景気は回復傾向にありました。中国では、安定的な成長が続いており、インフラと不動産開発関連の投資が拡大しています。また、景気の低迷が続いていた南米についても、回復の兆しがみえてきました。国内経済は総じて緩やかな回復傾向にあり、個人消費は雇用環境の改善から回復もみられ、企業活動においては輸出の増加から生産は拡大基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国で、ピックアップトラックなど大型車は好調でしたが、セダン、小型車を中心に新車販売が減少しました。中国では、小型車減税の減税幅の縮小による影響もあり市場拡大のペースは鈍化しました。また、欧州では内需を中心とした緩やかな景気回復を背景に、新車市場も堅調に回復しています。国内市場においては、軽自動車を含む新型車の販売が好調に推移しました。

また、一般産業用品部門のうち、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、緩やかな回復がみられます。インフラ分野の主要市場となる建機市場は、国内で排ガス規制前の駆け込み需要があったほか、中国・インドでインフラ投資を中心に需要が堅調に推移するなど、回復が続いています。

このような中、当社グループは、グローバルでの開発・生産・品質管理・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進め、中期経営ビジョン「2020年住友理工グループVision(2020V)」のテーマである「着実な成長」と「体質強化」のもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として、企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は、340,730百万円(前年同期比10.5%増)と、中国・アジア市場が好調だったことに加え、海外事業における為替換算の影響もあり、前年同期に比べて増収となりました。一方で、営業利益は、北米市場の新車販売の減少に伴う販売数量減、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増加、及び原材料価格上昇などもあり、7,914百万円(前年同期比17.0%減)と前年同期に比べ減益となりました。また、為替差益の減少により前年同期より金融収益が減少したことから、税引前四半期利益は7,221百万円(前年同期比24.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,731百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内では、軽自動車を中心とした自動車生産台数の増加により、売上高は前年の実績を上回りました。米国では新車販売が弱含んだ影響を受けましたが、中国や欧州、及び南米では自動車市場の拡大により売上が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は289,535百万円(前年同期比9.6%増)と増収となりました。一方、営業利益は、新規品立ち上げコストの増加やゴム・鋼材などの原材料価格上昇に加え、中国での人件費増加、米国での人手不足による生産性低下などが影響し、5,845百万円(前年同期比33.7%減)と減益となりました。

<一般産業用品>

エレクトロニクス分野では、事務機器市場の回復によりプリンター・複写機向けの機能部品の販売が増加しました。インフラ分野では、中国・インドで建設・土木機械向け高圧ホースの需要が増加したほか、高速鉄道を中心とした鉄道車両用防振ゴムの売上が増加しました。住環境分野では、住宅用制震ダンパーが増収となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は51,195百万円（前年同期比16.0%増）と増収となりました。営業利益は、新規事業開発コストなどの負担増加があったものの、中国・インドでの高圧ホースの売上増加が収益に寄与したこともあり、2,069百万円（前年同期比2.9倍）と増益となりました。

(2)財政状態の分析

<資産>

資産合計は、431,022百万円(前連結会計年度末比26,223百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などにより213,971百万円(前連結会計年度末比20,254百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより217,051百万円(前連結会計年度末比5,969百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、244,263百万円(前連結会計年度末比19,253百万円増)となりました。

これは、非流動負債の社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、186,759百万円(前連結会計年度末比6,970百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は38.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは18,608百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより22,378百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金及び社債の発行による資金調達などにより10,682百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は51,021百万円と前連結会計年度末に比べ7,167百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,351百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1 単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日		104,042,806		12,145		10,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,000		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,769,100	1,037,691	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 60,706		1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806		
総株主の議決権		1,037,691	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

(2017年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	213,000		213,000	0.20
計		213,000		213,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】
【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	43,854	51,021
営業債権及びその他の債権	6	89,983	96,306
棚卸資産		50,181	56,009
未収法人所得税		988	880
その他の金融資産	6	444	805
その他の流動資産		8,267	8,950
流動資産合計		193,717	213,971
非流動資産			
有形固定資産		154,483	159,554
のれん		5,179	5,794
無形資産		23,058	22,382
持分法で会計処理されている投資		4,138	4,297
繰延税金資産		2,216	2,133
退職給付に係る資産		9,418	9,154
その他の金融資産	6	8,854	10,032
その他の非流動資産		3,736	3,705
非流動資産合計		211,082	217,051
資産合計		404,799	431,022
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	78,047	82,482
社債及び借入金	6	21,388	21,364
未払法人所得税		2,237	1,772
引当金		2,324	3,150
その他の金融負債	6	1,491	2,982
その他の流動負債		12,770	11,381
流動負債合計		118,257	123,131
非流動負債			
社債及び借入金	6	85,978	102,130
繰延税金負債		6,713	5,148
退職給付に係る負債		7,567	7,932
引当金		1,539	1,144
その他の金融負債	6	1,187	739
その他の非流動負債		3,769	4,039
非流動負債合計		106,753	121,132
負債合計		225,010	244,263
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	10,729
利益剰余金		139,474	140,131
自己株式		269	270
その他の資本の構成要素		786	4,387
親会社の所有者に帰属する持分合計		161,293	167,122
非支配持分		18,496	19,637
資本合計		179,789	186,759
負債及び資本合計		404,799	431,022

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5	308,435	340,730
売上原価		260,083	289,806
売上総利益		48,352	50,924
販売費及び一般管理費		39,282	43,006
持分法による投資利益		221	133
その他の収益		976	939
その他の費用		737	1,076
営業利益	5	9,530	7,914
金融収益		847	294
金融費用		809	987
税引前四半期利益		9,568	7,221
法人所得税費用		3,807	2,968
四半期利益		5,761	4,253
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,181	2,731
非支配持分		1,580	1,522
四半期利益		5,761	4,253
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	40.26	26.30

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5	107,388	118,772
売上原価		89,947	101,335
売上総利益		17,441	17,437
販売費及び一般管理費		13,103	14,338
持分法による投資利益(は損失)		35	51
その他の収益		372	377
その他の費用		220	384
営業利益	5	4,455	3,143
金融収益		479	99
金融費用		274	288
税引前四半期利益		4,660	2,954
法人所得税費用		2,033	641
四半期利益		2,627	2,313
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,012	1,660
非支配持分		615	653
四半期利益		2,627	2,313
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	19.37	15.99

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		5,761	4,253
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		351	941
持分法によるその他の包括利益		15	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		283	5,016
キャッシュ・フロー・ヘッジ		181	64
持分法によるその他の包括利益		270	64
その他の包括利益合計		142	6,085
四半期包括利益		5,619	10,338
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,973	7,904
非支配持分		1,646	2,434
四半期包括利益		5,619	10,338

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		2,627	2,313
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		275	127
持分法によるその他の包括利益		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		14,623	1,356
キャッシュ・フロー・ヘッジ		156	22
持分法によるその他の包括利益		147	26
その他の包括利益合計		15,201	1,531
四半期包括利益		17,828	3,844
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,765	2,848
非支配持分		2,063	996
四半期包括利益		17,828	3,844

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	268	4,233	
四半期利益				4,181			
その他の包括利益						336	
四半期包括利益合計				4,181		336	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 その他	7			1,869 16	1		
所有者との取引額等合計				1,885	1		
2016年12月31日残高		12,145	10,730	137,620	269	3,897	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャップ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2016年4月1日残高		1,668	603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益					4,181	1,580	5,761
その他の包括利益		53	181	208	208	66	142
四半期包括利益合計		53	181	208	3,973	1,646	5,619
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 その他	7				1 1,869 16	1,381	1 3,250 16
所有者との取引額等合計					1,886	1,381	3,267
2016年12月31日残高		1,721	422	1,754	161,980	18,866	180,846

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	269	3,686	
四半期利益				2,731			
その他の包括利益						941	
四半期包括利益合計				2,731		941	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 その他	7			2,077 3	1		
所有者との取引額等合計				2,074	1		
2017年12月31日残高		12,145	10,729	140,131	270	4,627	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャット シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2017年4月1日残高		4,108	364	786	161,293	18,496	179,789
四半期利益					2,731	1,522	4,253
その他の包括利益		4,168	64	5,173	5,173	912	6,085
四半期包括利益合計		4,168	64	5,173	7,904	2,434	10,338
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 その他	7				1 2,077 3	1,293	1 3,370 3
所有者との取引額等合計					2,075	1,293	3,368
2017年12月31日残高		60	300	4,387	167,122	19,637	186,759

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,568	7,221
減価償却費及び償却費		20,369	21,338
持分法による投資損益(は益)		221	133
受取利息及び受取配当金		311	275
支払利息		809	770
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,315	3,282
棚卸資産の増減額(は増加)		2,874	4,373
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,335	2,659
引当金の増減額(は減少)		1,046	204
その他		2,144	79
小計		30,458	24,208
利息及び配当金の受取額		399	296
利息の支払額		660	624
法人所得税の支払額		5,979	5,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,218	18,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		25,899	22,673
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		408	323
その他		92	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,583	22,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		246	325
長期借入金及び社債の発行による収入	6	30,584	14,921
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		4,525	25
配当金の支払額	7	1,869	2,077
非支配持分への配当金の支払額		1,381	1,293
その他		394	519
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,661	10,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,995	255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		23,291	7,167
現金及び現金同等物の期首残高		30,981	43,854
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,272	51,021

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記5.「セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年1月30日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	264,285	44,150	308,435		308,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	10,099	10,292	10,292	
合計	264,478	54,249	318,727	10,292	308,435
営業利益	8,811	719	9,530		9,530
金融収益					847
金融費用					809
税引前四半期利益					9,568

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	289,535	51,195	340,730		340,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,085	10,493	11,578	11,578	
合計	290,620	61,688	352,308	11,578	340,730
営業利益	5,845	2,069	7,914		7,914
金融収益					294
金融費用					987
税引前四半期利益					7,221

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	91,827	15,561	107,388		107,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	3,526	3,637	3,637	
合計	91,938	19,087	111,025	3,637	107,388
営業利益	3,823	632	4,455		4,455
金融収益					479
金融費用					274
税引前四半期利益					4,660

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	101,398	17,374	118,772		118,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	3,620	4,027	4,027	
合計	101,805	20,994	122,799	4,027	118,772
営業利益	2,292	851	3,143		3,143
金融収益					99
金融費用					288
税引前四半期利益					2,954

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の区分ごとの公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値と要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	404	404	597	597
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融資産	7,604	7,604	8,965	8,965
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	43,854	43,854	51,021	51,021
営業債権及びその他の債権	89,983	89,983	96,306	96,306
その他の金融資産	1,291	1,291	1,275	1,275
合計	143,136	143,136	158,164	158,164
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	79	79	742	742
償却原価で測定される金融負債				
社債(注1)	44,853	45,134	59,798	60,234
借入金	62,513	62,681	63,696	63,770
営業債務及びその他の債務	78,047	78,047	82,482	82,482
その他の金融負債	2,076	2,076	2,547	2,547
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	523	523	432	432
合計	188,091	188,540	209,697	210,207

(注1) 当第3四半期連結累計期間において発行した社債は以下のとおりです。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
住友理工(株)	第9回無担保普通社債	2017年9月21日	15,000	0.455	2027年9月21日

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		404	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,207		
非上場株式			5,397
合計	2,207	404	5,397
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		79	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		523	
合計		602	

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		597	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,635		
非上場株式			6,330
合計	2,635	597	6,330
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		742	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		432	
合計		1,174	

「金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間中、レベル1と2間の振替はありませんでした。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	6,315	5,397
購入		
利得又は損失合計		
その他の包括利益	822	933
売却・決済	98	
その他の増減	1	
期末残高	5,394	6,330

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	934	9.00	2016年9月30日	2016年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,038	10.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,038	10.00	2017年9月30日	2017年12月1日

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,181	2,731
期中平均普通株式数(千株)	103,831	103,830
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.26	26.30

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,012	1,660
期中平均普通株式数(千株)	103,831	103,830
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.37	15.99

9. 後発事象

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

2017年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当の総額・・・・・・・・・・1,038百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2017年12月1日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

訴訟

当社は、マツダ(株)から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ(株)は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用品事業において、同分野の競争法違反行為により被害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されております。このうち、米国で提起された集団訴訟に関して、前連結会計年度において原告との間で和解が成立し、和解金として総額15百万米ドルを支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月1日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。